

赤枠内は、必ず記載して下さい。

整理番号：

申請者、届出者による記載は不要です。

殿

営業許可申請書・営業届（廃業）

食品衛生法施行規則（第71条の2）の規定に基づき次のとおり関係書類を提出します。

以下の情報は「官民データ活用推進基本法」の目的に沿って、原則オープンデータとして公開します。
申請者または届出者の氏名等のオープンデータに不都合がある場合は、次の欄にチェックしてください。（ ）

申請者・届出者情報	郵便番号：	電話番号：	FAX番号：
	電子メールアドレス：		法人番号：
	申請者・届出者住所 法人にあっては、所在地		
	(ふりがな)	(生年月日)	
営業施設情報	申請者・届出者氏名 法人にあっては、その名称及び代表者の氏名		
	年 月 日生		
	郵便番号：	電話番号：	FAX番号：
	電子メールアドレス：		
業務情報に 対応した	施設の所在地		
	(ふりがな)		
	施設の名称、屋号又は商号		
	(ふりがな)	資格の種類	食管・食監・調・製・栄・船舶・と畜・食鳥
	食品衛生責任者の氏名 合成樹脂が使用された器具又は容器包装を製造する営業者を除く。	受講した講習会	都道府県知事等の講習会（適正と認める場合を含む） 講習会名称 年 月 日
	主として取り扱う食品、添加物、器具又は容器包装	自由記載	
	自動販売機の型番	業態	
HACCPの取組	引き続き営業許可を受けようとする場合に限る。 ただし、複合型そうざい製造業、複合型冷凍食品製造業の場合は新規の場合を含む。 HACCPに基づく衛生管理 HACCPの考え方を取り入れた衛生管理		
営業届出	指定成分等含有食品を取り扱う施設		
	輸出食品取扱施設 この申請等の情報は、国の事務に必要な限度において、輸出時の要件確認等のために使用します。		
	営業の形態		備考
	1		
2			
3			
担当者	廃業年月日		
	(ふりがな)	電話番号	
	担当者氏名		

【裏面（青塗り箇所）：許可のみ】

申請者・届出者情報	法第55条第2項関係		該当には ☑
	(1) 食品衛生法又は同法に基づく処分に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過していないこと。		
	(2) 食品衛生法第59条から第61条までの規定により許可を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過していないこと。		
(3) 法人であつて、その業務を行う役員のうち(1)(2)のいずれかに該当する者があるもの。			
営業施設情報	令第13条に規定する食品又は添加物の別	全粉乳（容量が1,400グラム以下である缶に収められたもの） 加糖粉乳 魚肉ハム 食用油脂（脱色又は脱臭の過程を経て製造されるもの） 調製粉乳 魚肉ソーセージ マーガリン 添加物（法第13条第1項の規定により規格が定められたもの） 食肉製品 放射線照射食品 ショートニング	
	(ふりがな)	資格の種類	
	食品衛生管理者の氏名	「食品衛生管理者選任（変更）届」も別途必要	講習会名称 年 月 日 受講した講習会
	使用水の種類	水道水（ 水道水 専用水道 簡易専用水道 ） 以外の飲用に適する水	自動車登録番号 自動車において調理をする営業の場合
業種に応じた情報	飲食店のうち簡易飲食店営業の施設	生食用食肉の加工又は調理を行う施設	
	ふぐの処理を行う施設		
	(ふりがな)		
ふぐ処理者氏名	ふぐ処理する営業の場合	認定番号等	
添付書類	施設の構造及び設備を示す図面 (飲用に適する水使用の場合)水質検査の結果		
営業許可業種	許可番号及び許可年月日	営業の種類	備考
	1	年 月 日	
	2	年 月 日	
	3	年 月 日	
	4	年 月 日	
備考			